



ブラジル中銀は政局混乱の中で利下げ継続を決定

- ブラジル中銀は2会合連続で1.00%の利下げを決定。政策金利は11.25%から10.25%へ引き下げ。
- インフレの沈静化がブラジル中銀の金融緩和の継続を後押し。2017年4月のインフレ率は前年比+4.1%へ低下。
- ブラジル中銀は政局混乱の影響を注視する姿勢。今後の金融政策に関して次回会合での利下げペース縮小を示唆。
- レアル相場は足元で落ち着きを取り戻す。当面はテメル大統領の辞任問題や経済改革の議会審議に注目集まる。

ブラジル中銀は1.00%の利下げを決定

ブラジル中央銀行は5月30-31日(現地時間)の金融政策委員会(COPOM)において、前回会合に引き続いて1.00%の利下げを決定をしました(政策金利は11.25%から10.25%へ引き下げ、図1)。

インフレ沈静化が金融緩和の継続を後押し

5月17日に発覚した食肉大手JBS社の汚職疑惑が政局の混乱を引き起こす中でも、インフレの沈静化がブラジル中銀による金融緩和の継続を後押ししたと考えられます。

2017年4月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年比+4.1%とインフレ目標の中心(4.5%)を下回る水準へ低下しており、ブラジル中銀は2017年末から2018年末にかけても目標内での物価安定を見込んでいます(図1)。

ブラジル中銀は政局混乱の影響を注視する姿勢

もっとも、COPOM声明文において、ブラジル中銀は政局の不透明感が経済改革の進展に与える影響を注視する姿勢を示しました。政局の混乱が長期化すれば、経済活動へ悪影響が懸念されるほか、年金改革などの議会審議の遅れによりインフレ見通しの不確実性が増す可能性があると考えられています。

また、ブラジル中銀は先行きの金融政策に関して、次回7月25-26日のCOPOMにおいて利下げペースを縮小する可能性を示唆しました。

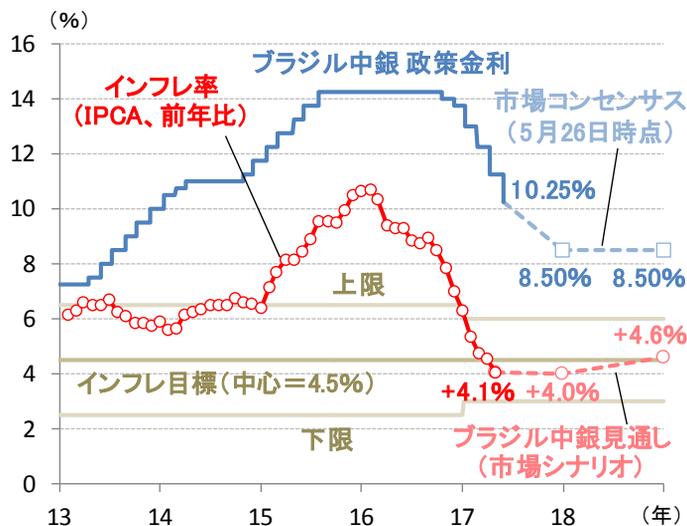
当面は大統領辞任問題や経済改革審議が焦点

5月17日のJBS問題の発覚直後に急落したレアル相場は、政局の行方を注視しながら、一時的に落ち着きを取り戻しています(図2)。当面の市場の焦点は、テメル大統領がJBS問題に伴う辞任を回避し、経済改革の議会審議を維持できるかに集まるとみられます。

(関連マーケット・レター)

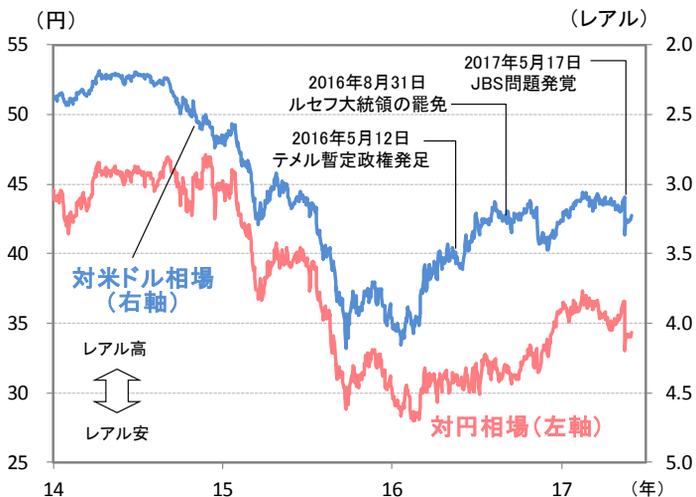
「ブラジルの政局整理とテメル政権の今後の行方」(6月1日付)

図1:ブラジル中銀の政策金利とインフレ率



(出所)ブラジル中銀、ブラジル地理統計院(IBGE)
 (期間)政策金利:2013年1月1日~2017年5月31日
 拡大消費者物価指数(IPCA):2013年1月~2017年4月
 (注)ブラジル中銀のインフレ見通し(市場シナリオ)は、政策金利と為替レートの予想前提に市場コンセンサスを使用したもの。

図2:ブラジル・レアル相場の推移



(出所)ブルームバーグ
 (期間)2014年1月1日~2017年5月31日

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。